

事業所母集団データベースによる 年次フレームを活用した 中間年経済構造統計の拡張の研究

令和7年5月26日
総務省統計局事業所情報管理課

研究の概要

研究の目的

- 事業所母集団データベースの年次フレームを活用し、経済センサス - 活動調査の中間年において、経済構造実態調査の集計範囲を拡張することにより、活動調査における利用頻度の高い集計値と時系列的に接続する結果表を提供し、中間年においても詳細な経済構造を分析可能とすることを検討
- 集計の元となるデータセットを経済構造実態調査の集計用個票として整備することにより、二次利用のスキームによる利用者への提供も可能とすることを想定

	経済センサス - 活動調査 *		経済構造実態調査 四次集計		拡張イメージ
	企業等に関する集計	事業所に関する集計	企業等に関する集計	事業所に関する集計	
集計対象	全企業等	民営事業所 国・地方公共団体	全企業等	民営事業所 (外国の会社、法人でない団体を除く) ↓ 拡張を検討	追加 年次フレームから 外国の会社、 法人でない団体、 国・地方公共団体 などの活用を検討
地域区分	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 ↓ 拡張を検討	全国 都道府県 ↓ 拡張を検討	
分類事項	産業 (大、中、小分類) 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 売上 (収入) 金額階級 単一・複数の別 など	産業 (大、中、小分類) 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 開設時期 存続・新設・廃業別 など	産業 (大分類) ↓ 拡張を検討	産業 (大分類) ↓ 拡張を検討	追加 年次フレームから 従業者数 などの活用を検討
集計事項	企業等数 事業所数 従業者数 うち常用雇用者数 売上 (収入) 金額 付加価値額 など	事業所数 従業者数 売上 (収入) 金額 付加価値額 など	企業等数 売上 (収入) 金額 ↓ 拡張を検討	事業所数 売上 (収入) 金額 ↓ 拡張を検討	

※上記以外に、政治・経済・文化団体、宗教といった産業分野も経済構造実態調査では集計対象範囲外のため、年次フレームからの活用対象となる。

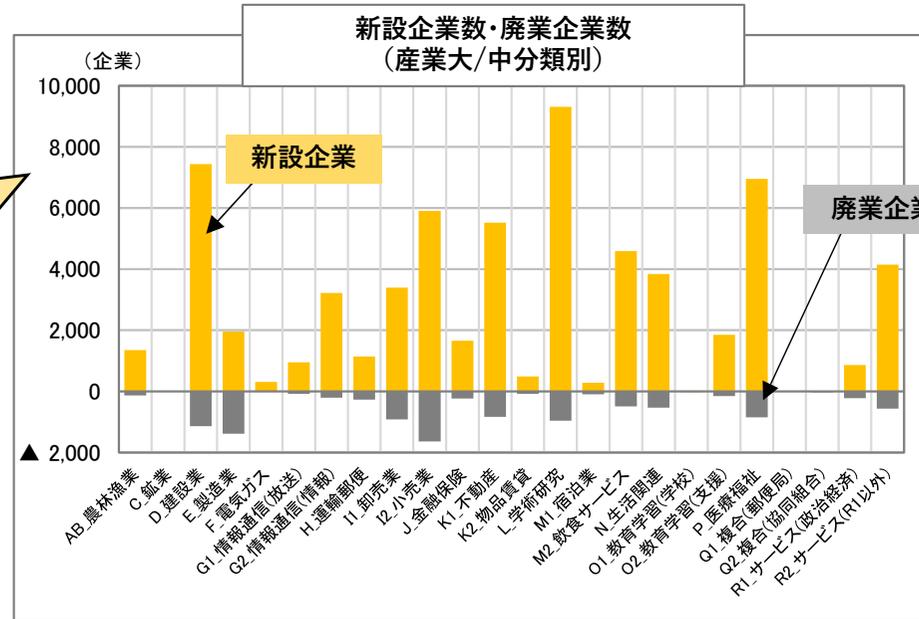
※経済構造実態調査で集計対象範囲外の事業所・企業については、売上金額も年次フレームからの活用対象となる。

* 経済センサス - 活動調査の地域区分、分類事項、集計事項は一部の事項のみを掲載している。

令和4年次フレーム集計の試算結果

企業等数

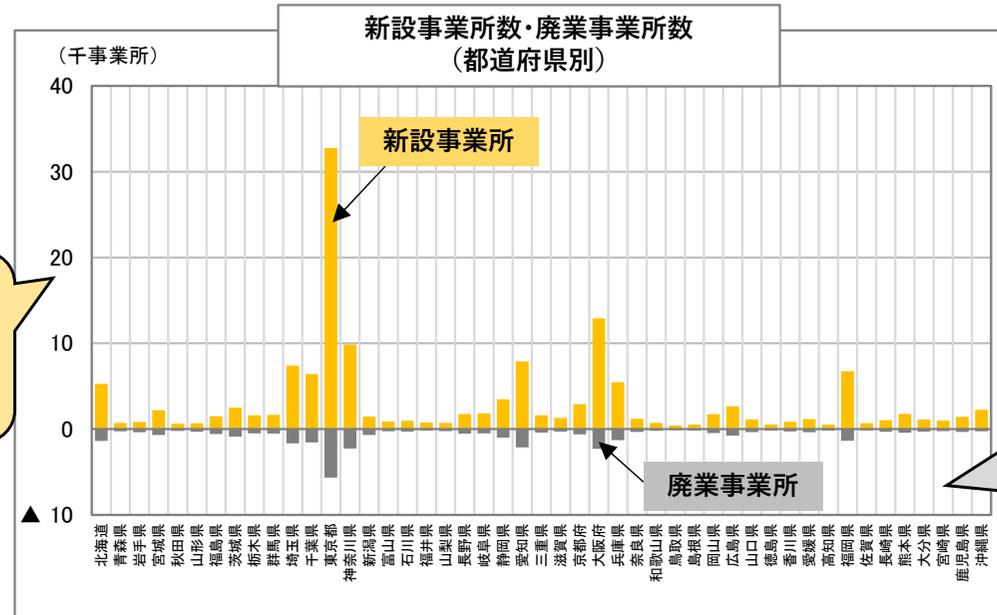
新設企業とは、行政記録情報、経済構造実態調査で把握できた新設としての増加分



廃業企業とは、行政記録情報、経済構造実態調査で把握できた廃業としての減少分

事業所数

新設事業所とは、行政記録情報、経済構造実態調査及び経済センサス-基礎調査(乙調査)で把握できた新設としての増加分



廃業事業所とは、行政記録情報、経済構造実態調査及び経済センサス-基礎調査(乙調査)で把握できた廃業としての減少分

試算結果から見た課題と対応方針

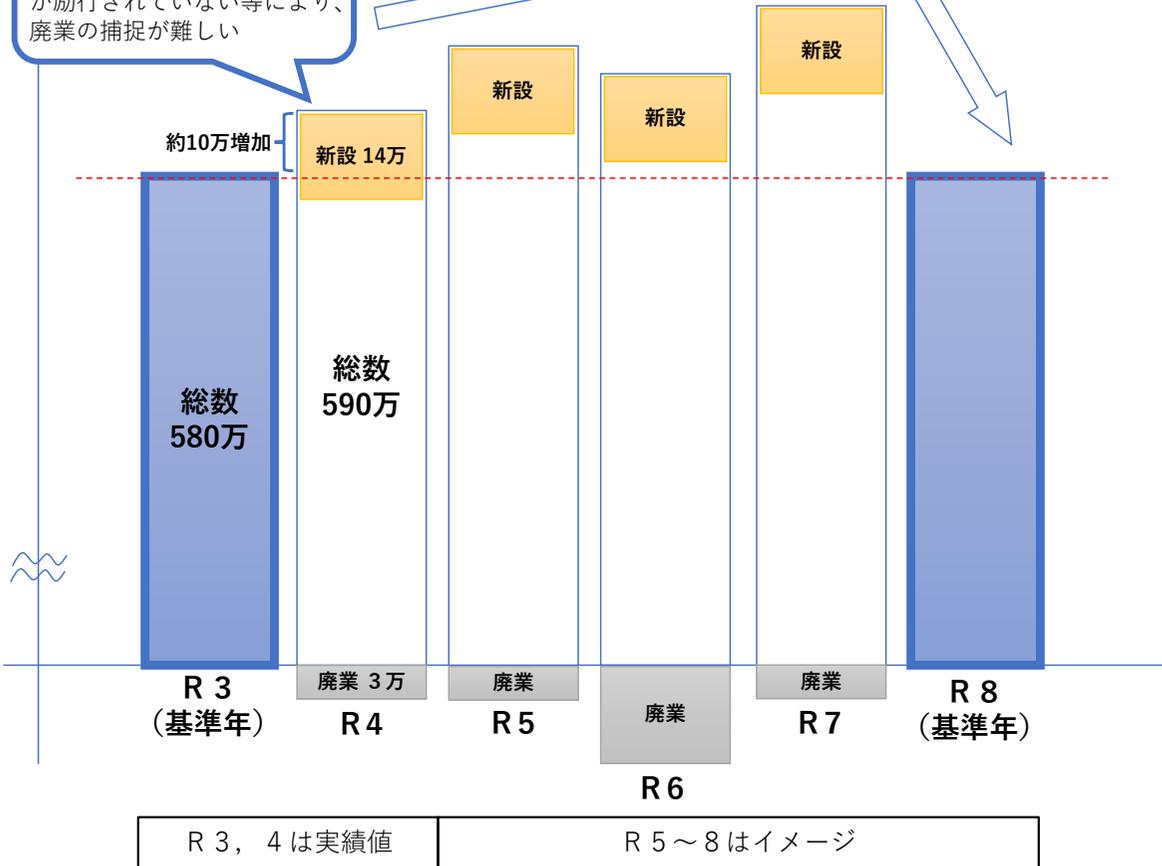
課題

中間年の統計を作成した場合、基準年の経済センサス-活動調査結果とシームレスに繋げるためには、廃業の捕捉を強化する必要がある

母集団に収録されている
民営事業所数

行政記録情報（労保、登記）を端緒にした場合、廃業報告が励行されていない等により、廃業の捕捉が難しい

経済センサス-活動調査では調査員調査により新設と廃業が偏りなく捕捉



令和4年次フレームの電話番号使用状況



対応方針

令和7年照会業務より、直近1年以内に電話番号が使用されなくなった事業所を優先しつつ、郵送による廃業確認を新たに実施

シームレスに近づく

